

損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	57,960	57,960
		売上高		
		営業費用		58,302
		売上原価	51,632	
	販売費及び一般管理費	6,669		
	営業損失		341	
	営業外損益の部	営業外収益		1,513
		受取利息・配当金	731	
		その他の営業外収益	782	
		営業外費用		2,323
支払利息	480			
その他の営業外費用	1,842			
経常損失		1,151		
特別損益の部	特別利益		165	
	土地売却益	165		
	特別損失		2,581	
	関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	1,150		
	製品不具合対策費用	893		
	損害賠償金	365		
	有形固定資産除却損	171		
税引前当期純損失		3,567		
法人税、住民税及び事業税		358		
当期純損失		3,925		
前期繰越損失		24,818		
当期末処理損失		28,744		

- (注) 1. 関係会社との間の取引高
- 営業取引高
 - 売上高……………14,042百万円
 - 仕入高……………26,098百万円
 - その他の支出高 ……881百万円
 - 営業取引以外の取引高
 - 収入高……………1,496百万円
 - 支出高……………517百万円
2. 有形固定資産除却損の内訳
- 建物・構築物 ………………171百万円
3. 1株当たり当期純損失 ………………30円67銭
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針

1. たな卸資産の評価の方法…総平均法による原価法

2. 有価証券の評価の方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価の方法…時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌営業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により邦貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象は市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
- (3) ヘッジ方針は市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、需要にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(追加情報)

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が144百万円増加しております。